

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第161期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 城 淳

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 日比野 新也

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目627番1号

【電話番号】 048-840-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 東日本支店長 藤 井 秀 樹

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東日本支店  
(埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目627番1号)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	110,512	95,247	227,994
経常利益 (百万円)	12,510	5,421	25,557
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	8,751	3,580	19,381
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,597	601	34,635
純資産額 (百万円)	226,774	234,212	237,846
総資産額 (百万円)	295,689	300,989	297,774
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	141.93	59.13	314.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	74.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,122	18,504	5,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,660	9,286	12,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,082	126	10,727
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,139	58,155	49,242

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第161期中間連結会計期間の期首から適用しており、第160期中間連結会計期間及び第160期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第161期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当グループの経営環境は、地政学的リスクやインフレの継続等、世界経済の先行き不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けでは底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては弱含みの状況が続き、国内、海外とも総じて精彩を欠く展開となりました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として位置づけ、自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開して受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上を図り、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本ではさまざまな産業、顧客層で引き合いが増え始めましたが、中堅・中小規模の事業者では業界や大手企業の動向を見極めようと投資の様子見が続きました。

米国では大手企業からの需要は底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては金融緩和の時期や規模を意識し設備投資の先送りが続きました。こうした中、米国シカゴで開催されたIMTS（国際製造技術展、2024年9月開催）に出展し、ニーズが高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化仕様の販売促進を図りました。

欧州ではサプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、ドイツ等、主要国の景気後退や中国等、海外経済の減速を背景にした欧州の輸出産業の不振も重なって、工作機械の需要は弱い動きが続きました。こうした中、ドイツ シュトゥットガルトで開催されたAMB（国際金属加工展、2024年9月開催）に出展し、生産性向上に寄与する技術、ソリューションをアピールする等、需要喚起に努めました。

中国では不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きました。大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなる中、産業政策により一部の産業では設備投資を再開し始め、また中国上海で開催されたCCMT（中国CNC工作機械展、2024年4月開催）への出展等、販売促進に努めた結果、厳しい市況の中にあっても底堅い受注につながりました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが市況は緩やかな回復傾向が続きました。

利益面につきましては、工作機械需要に伸びを欠く展開が続く中、部材コスト等の高止まりに対し、内製化の拡大等、生産の効率化に注力すると共に、販売価格への転嫁にも努めました。他方、需要が弱含みで進む中、操業度は本格回復に至らず、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結受注額は99,258百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）、連結売上高は95,247百万円（前中間連結会計期間比13.8%減）、営業利益は5,626百万円（前中間連結会計期間比53.0%減）、経常利益は5,421百万円（前中間連結会計期間比56.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,580百万円（前中間連結会計期間比59.1%減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,215百万円増加し、300,989百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加9,087百万円、「棚卸資産」の増加3,042百万円、「無形固定資産」の増加2,141百万円、「受取手形及び売掛金」の減少9,952百万円、及び「投資有価証券」の減少1,673百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して6,849百万円増加し、66,777百万円となりました。主な要因は「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加2,886百万円、及び「未払法人税等」の減少869百万円などです。純資産は、前連結会計年度末と比較して3,634百万円減少し、234,212百万円となりました。主な要因は「その他有価証券評価差額金」の減少2,484百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少1,227百万円などによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は74.3%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本は、さまざまな産業、顧客層で引き合いが増え始めましたが、中堅・中小規模の事業者では業界や大手企業の動向を見極めようと投資の様子見が続きました。

このような状況の下、売上高は77,304百万円（前中間連結会計期間比17.2%減）となりました。損益面では、工作機械需要に伸びを欠く展開が続く中、部材コスト等の高止まりに対し、内製化の拡大等、生産の効率化に注力すると共に、販売価格への転嫁にも努めました。他方、需要が弱含みで進む中、操業度は本格回復に至らず、利益の下押し要因となり、営業利益は4,166百万円（前中間連結会計期間比55.9%減）となりました。

#### 米州

米国は、大手企業からの需要は底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては金融緩和の時期や規模を意識し設備投資の先送りが続きました。

このような状況の下、売上高は28,025百万円（前中間連結会計期間比11.7%減）、営業利益は1,044百万円（前中間連結会計期間比60.9%減）となりました。

#### 欧州

欧州は、サプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、ドイツ等、主要国の景気後退や中国等、海外経済の減速を背景にした欧州の輸出産業の不振も重なって、工作機械の需要は弱い動きが続きました。

このような状況の下、売上高は17,107百万円（前中間連結会計期間比19.1%減）、営業利益は543百万円（前中間連結会計期間比59.8%減）となりました。

#### アジア・パシフィック

中国は、不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きました。大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなる中、産業政策により一部の産業では設備投資を再開し始めました。中国以外のアジアでは、国や地域により濃淡はありますが市況は緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況の下、売上高は10,728百万円（前中間連結会計期間比30.7%減）、営業利益は322百万円（前中間連結会計期間比56.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して8,015百万円増加し、58,155百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,504百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は6,122百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少10,022百万円、税金等調整前中間純利益5,769百万円、減価償却費4,855百万円、及び仕入債務の増加4,341百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加4,248百万円、法人税等の支払額3,063百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,286百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は6,660百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、無形固定資産の取得による支出3,782百万円、有形固定資産の取得による支出3,237百万円、及び投資有価証券の取得による支出2,160百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は4,082百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入5,000百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、配当金の支払額3,041百万円、自己株式の取得による支出1,226百万円、及びリース債務の返済による支出605百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は、2,026百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

(注) 2024年8月22日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、98,227,600株増加し、197,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	67,510,308	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	33,755,154	67,510,308		

(注) 2024年8月22日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は33,755,154株増加し、発行済株式総数は67,510,308株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月21日		33,755		18,000	14,951	

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 2024年8月22日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は33,755,154株増加し、発行済株式総数は67,510,308株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,493	18.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,499	11.6
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	2,132	7.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,240	4.1
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,045	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	983	3.3
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	791	2.6
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	646	2.1
オークマ共栄会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	526	1.7
オークマ従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	445	1.5
計		16,804	55.6

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,504千株があります。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,493千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,499千株  
 3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ  
 フィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載  
 されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上  
 記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,240	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	279	0.83
三菱UFJアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	637	1.89
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	42	0.13

4. 2024年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2024年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	349	1.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	3,043	9.02

5. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,045	3.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	495	1.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,223	3.62

6. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記大株主の状況については当該株式分割前の株式数で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,168,400	301,684	
単元未満株式	普通株式 82,754		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		301,684	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

3. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	3,504,000		3,504,000	10.38
計		3,504,000		3,504,000	10.38

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 情報システム本部担当兼 輸出管理室担当兼 スマートファクトリーソリューション プロジェクト担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当兼 FAシステム本部管掌兼 サービス本部管掌	取締役副社長執行役員 FAシステム本部担当兼 情報システム本部担当兼 輸出管理室担当兼 スマートファクトリーソリューション プロジェクト担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当兼 サービス本部管掌	領 木 正 人	2024年7月1日
取締役専務執行役員 経済安全保障室長兼 管理本部担当兼 人事部担当兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当	取締役専務執行役員 管理本部長兼 経済安全保障室長兼 経営企画室担当兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当	堀 江 親	2024年7月1日
取締役常務執行役員 海外本部担当兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長兼 中国営業本部管掌	取締役常務執行役員 営業本部担当兼 海外本部担当兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長兼 中国営業本部管掌	山 本 武 司	2024年7月1日
取締役常務執行役員 技術本部長兼 品質保証本部長兼 FAシステム本部担当兼 MR部担当兼 ESG推進室担当兼 自動化推進プロジェクト担当	取締役常務執行役員 技術本部長兼 品質保証本部担当兼 MR部担当兼 ESG推進室担当兼 自動化推進プロジェクト担当	千 田 治 光	2024年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,528	63,616
受取手形及び売掛金	2 42,872	32,919
電子記録債権	684	761
棚卸資産	1 81,844	1 84,886
その他	8,290	8,404
貸倒引当金	443	395
流動資産合計	187,776	190,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,087	28,707
その他(純額)	25,456	25,028
有形固定資産合計	53,544	53,735
無形固定資産	10,795	12,937
投資その他の資産		
投資有価証券	35,909	34,235
その他	9,755	9,895
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	45,657	44,124
固定資産合計	109,997	110,797
資産合計	297,774	300,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	14,120
電子記録債務	11,070	11,918
未払法人税等	3,389	2,519
賞与引当金	3,639	3,348
役員賞与引当金	149	67
製品保証引当金	473	478
その他	16,859	18,380
流動負債合計	46,814	50,834
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	5,000
退職給付に係る負債	186	189
その他	7,926	5,754
固定負債合計	13,113	15,943
負債合計	59,928	66,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,777	41,769
利益剰余金	152,835	153,377
自己株式	16,614	17,803
株主資本合計	195,999	195,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,855	13,371
為替換算調整勘定	15,251	14,023
退職給付に係る調整累計額	850	794
その他の包括利益累計額合計	31,957	28,188
非支配株主持分	9,890	10,680
純資産合計	237,846	234,212
負債純資産合計	297,774	300,989

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	110,512	95,247
売上原価	74,486	64,353
売上総利益	36,026	30,893
販売費及び一般管理費	24,050	25,266
営業利益	11,975	5,626
営業外収益		
受取利息	227	273
受取配当金	494	514
その他	237	187
営業外収益合計	959	974
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	69	831
その他	325	315
営業外費用合計	424	1,180
経常利益	12,510	5,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	347
特別利益合計	-	347
税金等調整前中間純利益	12,510	5,769
法人税等	3,765	2,191
中間純利益	8,745	3,577
非支配株主に帰属する中間純損失( )	6	2
親会社株主に帰属する中間純利益	8,751	3,580

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	8,745	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,087	2,484
為替換算調整勘定	6,800	437
退職給付に係る調整額	35	53
その他の包括利益合計	8,852	2,975
中間包括利益	17,597	601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,976	188
非支配株主に係る中間包括利益	621	790

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,510	5,769
減価償却費	4,619	4,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	32
賞与引当金の増減額(は減少)	432	284
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	81
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	301	308
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	79
受取利息及び受取配当金	722	787
支払利息	30	32
為替差損益(は益)	60	107
投資有価証券売却損益(は益)	-	347
売上債権の増減額(は増加)	1,065	10,022
棚卸資産の増減額(は増加)	7,567	4,248
仕入債務の増減額(は減少)	8,511	4,341
その他	297	1,887
小計	1,828	20,847
利息及び配当金の受取額	703	741
利息の支払額	30	33
法人税等の支払額	4,980	3,063
法人税等の還付額	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,122	18,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	8	121
有形固定資産の取得による支出	3,602	3,237
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	2,746	3,782
投資有価証券の取得による支出	120	2,160
投資有価証券の売却による収入	-	477
その他	186	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,660	9,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	385	605
長期借入れによる収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	909	1,226
配当金の支払額	2,786	3,041
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,082	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,309	526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,556	8,818
現金及び現金同等物の期首残高	64,696	49,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,139	58,155

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	34,312百万円	37,276百万円
仕掛品	26,466 "	27,317 "
原材料及び貯蔵品	21,065 "	20,292 "

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	9百万円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃荷造費	6,233百万円	5,337百万円
販売諸掛	2,131 "	2,090 "
報酬、給料及び手当	7,320 "	8,141 "
福利費及び退職給付費用	1,197 "	1,269 "
研究開発費	1,316 "	1,203 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	55,282百万円	63,616百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,142 "	5,460 "
現金及び現金同等物	50,139百万円	58,155百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,786	90	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,081	100	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,041	100	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,025	100	2024年9月30日	2024年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	50,284	31,753	21,033	7,441	110,512		110,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,124	2	108	8,036	51,271	51,271	
計	93,408	31,756	21,141	15,477	161,784	51,271	110,512
セグメント利益	9,442	2,667	1,351	745	14,207	2,231	11,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,231百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	43,126	27,917	17,073	7,130	95,247		95,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,178	107	34	3,598	37,919	37,919	
計	77,304	28,025	17,107	10,728	133,166	37,919	95,247
セグメント利益	4,166	1,044	543	322	6,076	450	5,626

(注) 1. セグメント利益の調整額 450百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 製品別に分解した売上高については、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	構成比(%)
N C 旋盤	19,672	17.8
マシニングセンタ	57,405	51.9
複合加工機	29,580	26.8
N C 研削盤	1,748	1.6
その他	2,106	1.9
合計	110,512	100.0

(注) 連結会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	構成比(%)
N C 旋盤	15,137	15.9
マシニングセンタ	45,579	47.9
複合加工機	29,691	31.2
N C 研削盤	1,382	1.4
その他	3,456	3.6
合計	95,247	100.0

(注) 連結会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、所在地別に分解した売上高については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	141円93銭	59円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,751	3,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	8,751	3,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,657	60,541

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行いました。また、当該株式分割に伴い定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,755,154株
今回の分割により増加した株式数	33,755,154株
株式分割後の発行済株式総数	67,510,308株
株式分割後の発行可能株式総数	197,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2024年9月10日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>98,772,400株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>197,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月22日
効力発生日	2024年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 当社取締役(社外取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2021年6月23日開催の当社第157回定時株主総会で決議された当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬において、今回の株式分割に伴い、譲渡制限付株式として新たに発行または処分する普通株式の総数(年間)を2024年10月1日から以下のとおり調整いたします。

	新たに発行または処分する普通株式の総数(年間)	
	現行	調整後
当社取締役(社外取締役を除く。)	50,000株以内	100,000株以内

## 2 【その他】

第161期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,025百万円
1株当たりの金額	100円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月28日

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井澤 浩 昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 健太郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。